

# 2014 建築統計

## 福山市



# 福山市民憲章

私たちは 恵まれた自然の中に育った 福山の市民です  
私たちの福山市は たくましい市民の不屈の精神によって  
築かれ 大きく発展しつづけている希望の町です  
私たちは 福山市民であることに誇りと責任をもち お互  
いのしあわせをねがい よい市民となるために市民憲章を定  
め 心のよりどころとします

- 1 心に太陽をもち 胸をはって元気に働きましょう
- 1 小さな親切を 勇気をもって行いましょう
- 1 きまりを守り よい習慣をつくりましょう
- 1 子どもたちのために 明るい家庭と美しい町をつくり  
ましょう
- 1 文化を育て 健康で平和な社会を築きましょう
- 1 人権を尊重し 差別のない人間関係をつくりましょう

【表紙：(仮称)神辺地域交流センター 完成予想図】

【裏面：市制施行100周年記念事業ロゴマーク】

## 目 次

I 福山市建築行政資料	1
1 市の概要	1
(1) 市制施行	1
(2) 人口・世帯数及び面積	1
(3) 特定行政庁の発足	1
(4) 中核市移行	1
(5) 都市計画区域・地域地区面積	1
(6) <b>都市計画区域・市街化区域の面積比較</b>	2
2 機構と職員数	3
(1) 建設局建築部機構	3
(2) 建築指導課職員数	3
(3) 建築指導課事務分掌	4
(4) 福山市建築審査会委員	5
(5) 福山市相隣関係調整員	5
(6) 福山市繊維産業建築協議会委員	5
(7) 2013年度 建築指導課の主な年間行事	6
II 建築行政関係予算	7
1 2013年度（平成25年度）予算	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	7
III 建築行政統計	8
1 建築確認申請関係	8
(1) 確認申請（建築物）年度別受付件数・対前年比伸び率	8
(2) 計画通知（建築物）年度別受付件数・対前年比伸び率	9
(3) 確認申請（建築設備等）年度別受付件数・対前年比伸び率	10
(4) 計画通知（建築設備等）年度別受付件数	11
(5) 確認申請（月別）取扱件数	12
(6) 確認申請（月別）受付件数の推移	13
(7) 計画通知（月別）取扱件数	14
(8) 確認申請（工事種別・構造別）受付件数	15
① 年度別	15
② 月別	15
③ 構造別	16
(9) 取下・取止・期限内に確認できない旨の通知・適合しない旨の通知件数	16
(10) 確認申請（階数別・用途別）受付件数	17
(11) 確認申請（用途別）受付件数及び面積	17

(12) 確認申請・計画通知（町別）受付件数	18
(13) 道路位置指定件数	20
① 年度別	20
② 幅員別延長	20
(14) 定期報告（年度別）取扱件数	21
2 建築許可関係	22
(1) 建築許可等申請（年度別）取扱件数	22
(2) 公開による意見の聴取会及び建築審査会開催状況等	22
3 申請手数料関係	23
(1) 確認申請等（年度別）手数料	23
(2) 許可申請・建築関係証明等手数料	24
4 長期優良住宅関係	25
(1) 長期優良住宅認定件数	25
(2) 長期優良住宅（月別）認定件数の推移	26
IV その他	27
1 地区計画	27
2 建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）関係	34
(1) 届出・通知（年度別）件数	34
(2) 2013年度（月別・工事別）件数	34
3 中高層建築物	35
(1) 届出状況	35
(2) 高さ	35
4 バリアフリー関係	35
(1) バリアフリー法（旧ハートビル法）に基づく特定建築物認定件数	35
(2) 広島県福祉のまちづくり条例適合証交付件数	35
5 関係条例規則要綱等	36

# I 福山市建築行政資料

## 1 市の概要

(1) 市制施行 1916年(大正5年)7月1日

(2) 人口・世帯数及び面積 { 人口は2014年(平成26年)4月末日  
面積は2014年(平成26年)4月1日現在 }

年	区分	人口(人)			世帯数(戸)	面積(k㎡)	摘要
		総人口	男	女			
2014(26)		472,318	229,010	243,308	199,456	518.15	

(3) 特定行政庁の発足

発足 1971年(昭和46年)10月1日

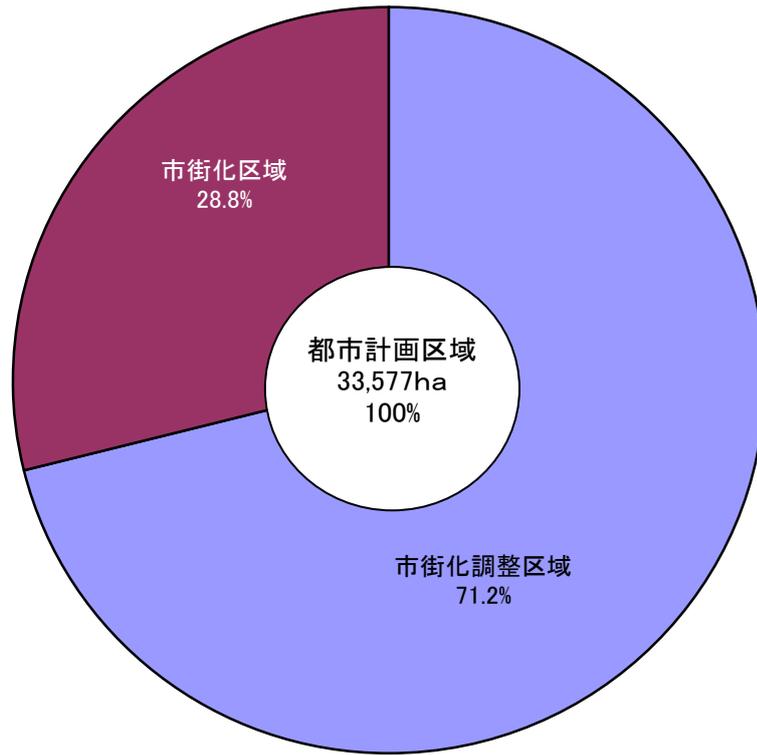
[政令指定 1971年(昭和46年)9月13日 第288号]

(4) 中核市移行 1998年(平成10年)4月1日

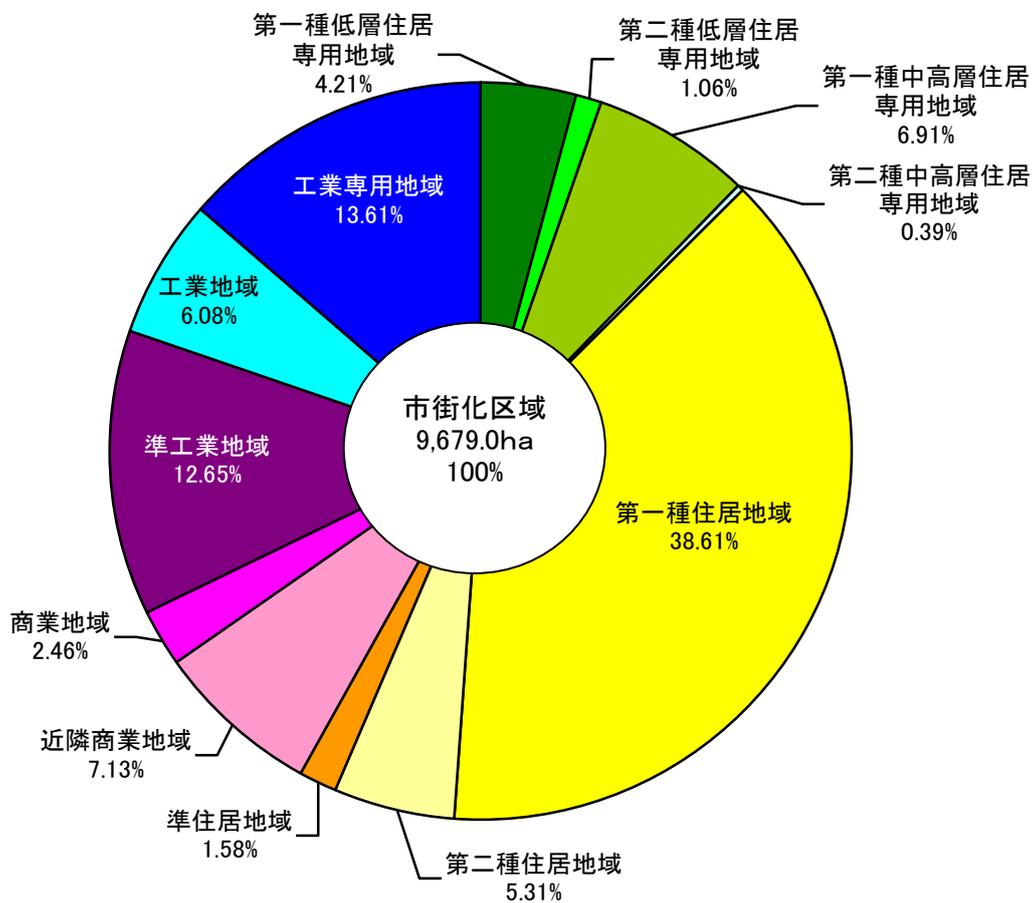
(5) 都市計画区域・地域地区面積

2014年(平成26年)4月1日現在

区分		面積 ha	容積率	建ぺい率	構成比		
行政区		51,815	%	%	%	%	
都市計画区域		33,577			100		
市街化調整区域		23,897.8			71.2		
市街化区域		9,679.0			28.8	100	
土地 地域 利用区	用途地	第一種低層住居専用地域	322.7	80	40	4.21	
		第二種低層住居専用地域	84.9	100	50		
		第一種中高層住居専用地域	102.3	150	60		
		第二種中高層住居専用地域	669.3	200	60		
		第一種住居地域	38.1	200	60		
		第二種住居地域	3,736.8	200	60		
		準住居地域	513.0	200	60		
		近隣商業地域	152.9	200	60		
		商業地域	152.8	200	80		
			537.2	300	80		
	170.7		400				
	33.5	500					
	工業地域	33.0	600	80	2.46		
		1.0	700				
		準工業地域	1,224.8			200	60
		工業地域	588.3			200	60
	用途区	工業専用地域	1,317.7	200	60	13.61	
		防火地域	30.8				
		準防火地域	302.4				
		風致地区	785.3				
臨港地区		261.9					
高度利用地区		3.1					
駐車場整備地区		191.8					
特別用途地区		385.2					
鞆町伝統的建造物群保存地区		8.6					
地区計画の区域		398.44					

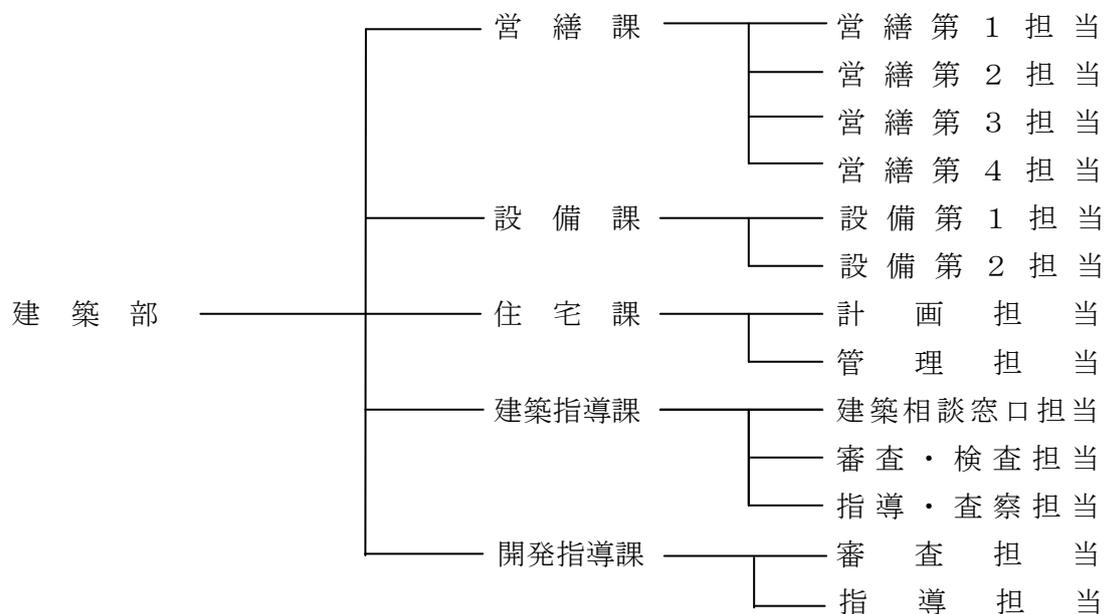


(6) 都市計画区域・市街化区域の面積比較



## 2 機構と職員数

### (1) 建設局建築部機構 2014年(平成26年)4月1日



### (2) 建築指導課職員数

2014年(平成26年)4月1日現在

職名 区分	課長	課長補佐 兼次長	次長	主事	技師	計
課長	1(1)					1(1)
建築相談窓口担当			1	2	13	18(1)
審査・検査担当			1			
指導・査察担当		1(1)				
計	1(1)	1(1)	2	2	13	19(2)

※ 2000年(平成12年)4月1日からスタッフ制を導入

※ ( )内は建築主事で内数

(3) 建築指導課事務分掌

2014年(平成26年)4月1日現在

事務名	事務分掌
建築相談 窓口	<p>課の一般庶務に関すること。 関係法令, 企画立案, 調整, 調査, 照会, 回答に関すること。 建築行政共用データベースシステムに関すること。 財務会計に関すること。 諸収入金日計票整理に関すること。 統計事務に関すること。 中高層建築物の届出に関すること。 指定確認検査機関からの報告等の收受に関すること。 建築審査会等の事務局に関すること。 建築物に関する相談, 情報提供に関すること。</p>
審査・検査	<p>建築確認申請及び計画通知の審査, 検査に関すること。 建築基準法及び条例に基づく建築許可, 認定に関すること。 仮使用承認に関すること。 道路位置指定に関すること。 指定確認検査機関からの照会等に対する回答, 指示に関すること。 土砂災害防止法に関すること。 浄化槽設置届出に関すること。 建築及び道路の相談に関すること。 高齢者, 障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく認定及び福祉のまちづくり条例に基づく協議に関すること。 長期優良住宅の普及の促進に関する法律の規定に基づく認定, 指導等に関すること。 都市の低炭素化の促進に関する法律の規定に基づく認定, 指導等に関すること。 エネルギー使用の合理化等に関する法律に関すること。</p>
指導・査察	<p>建築主事の事務に関すること。 特殊建築物等の防災, 維持保全に係る調査, 指導に関すること。 特殊建築物等の定期報告に関すること。 特殊建築物等の防災査察に関すること。 建築安全安心マネジメント計画に関すること。 建築物の耐震化の促進, 周知啓発等に関すること。 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に関すること。 エネルギー使用の合理化等に関する法律に関すること。 地震被災建築物応急危険度判定に関すること。 苦情, 違反指導に関すること。 建築士法の規定に基づく建築士の指導等に関すること。</p>

(4) 福山市建築審査会委員

2014年(平成26年)6月12日現在

役名	部門	名前	職業
会長	経済	石井 耕二	福山商工会議所専務理事
会長代理	法律	瀬尾 義裕	弁護士
委員	建築	西川 龍也	福山市立大学教授
〃	都市計画	宮地 功	福山大学教授
〃	公衆衛生	八重樫 牧子	福山市立大学教授
〃	公衆衛生	岡元 紀久	県東部厚生環境事務所・保健所福山支所次長
〃	行政	榊原 則男	福山市議会議員

(5) 福山市相隣関係調整員

2014年(平成26年)4月末日現在

名前	職業
中川 哲吉	弁護士
水上 優	福山大学教授
竹内 貴子	公益社団法人広島県建築士会福山支部常任幹事・女性委員長

(6) 福山市繊維産業建築協議会委員

2014年(平成26年)4月末日現在

役名	名前	職業
会長	平 謙介	広島県アパレル工業組合代表理事
副会長	石井 知行	福山あしな商工会事務局長
委員	筒井 由紀子	福山市立女子短期大学名誉教授
〃	村上 正和	広島県東部厚生環境事務所福山支所参事
〃	伊藤 融	広島県東部建設事務所建築課長

## (7) 2013 年度 建築指導課の主な年間行事

月	行 事 等	備考
4 月	建設リサイクル法担当者会議 (4/19 広島) 平成 25 年度第 1 回県内特定行政庁・建築課長合同会議 (4/26 広島)	
5 月	違法設置の疑いのある昇降機についての意見交換会 (5/8 広島) 第 1 回建築審査会 (5/10) 広島県既存建築物防災週間 (5/13～5/17) 福祉のまちづくり担当者会議 (5/15 広島) 建築物定期報告普及啓発講習会 (5/17 広島) 建設リサイクル法全国一斉パトロール (5/22) 第 35 回中国ブロック建築審査会長会議 (5/30 岡山)	
6 月	昇降機等中四国ブロック定期報告業務連絡会議 (6/6 広島) 平成 25 年度広島県建築物安全安心マネジメント推進協議会 (6/17 広島)	
7 月		
8 月	平成 25 年度中四国ブロック建築行政連絡会議 (8/1～2 松山) 建築物の耐震改修の促進に関する法律改正に係る担当者会議 (8/8 広島) 第 2 回建築審査会 (8/20) 指定確認検査機関立入検査 (8/22) 被災建築物応急危険度判定連絡訓練 (8/26) 建築物防災週間：上期 (8/30～9/5)	
9 月	建築基準法第 48 条第 1 4 項の規定に基づく公開による意見の聴取 (9/19) 低炭素建築物認定及び省エネルギー措置の届出に係る審査等講習会 (9/25 広島) 第 3 回建築審査会 (9/27)	
10 月	第 36 回建築基準法施行都市中国ブロック課長会議・担当者会議 (10/3 三原) 違反建築物防止週間 (10/11～17) 建設リサイクル法全国一斉パトロール (10/15～18) 第 63 回全国建築基準法施行都市連絡会議 (10/17～18 今治) 建築物の耐震改修の促進に関する法律改正に係るワーキング会議 (10/24 広島) 平成 25 年度第 1 回空き家対策市町担当者会議 (10/30 広島) 第 60 回全国建築審査会長会議 (10/30～11/1)	
11 月	建築物実態調査 建築士事務所立入指導 (11/8, 11)	
12 月	第 230 回広島県都市計画審議会 (12/3 広島) 被災建築物応急危険度判定士講習会 (12/18 広島)	
1 月	建築物の耐震改修の促進に関する法律・同施行令等の解説講習会 (1/15 広島)	
2 月	平成 25 年度第 2 回県内特定行政庁会議 (2/7 廿日市) 平成 25 年度第 2 回空き家対策市町担当者会議 (2/7 広島)	
3 月	建築物防災週間：下期 (3/1～3/7) 平成 25 年度違反建築物対策専門部会 (3/24 広島)	

## Ⅱ 建築行政関係予算

### 1 2013年度（平成25年度） 予 算

#### (1) 歳 入

55 (款) 使用料及び手数料 10 (項) 手 数 料 15 (目) 土木手数料

節	金額 (千円)	説 明
1. 土木管理手数料	150	証明手数料
3. 建築指導手数料	22,730	確認申請手数料 建築許可等申請手数料 優良住宅認定申請手数料

60 (款) 国庫支出金 10 (項) 国庫補助金 25 (目) 土木費国庫補助金

節	金額 (千円)	説 明
2. 建築物管理情報システム整備費交付金	90,000	建築物管理情報システム整備費交付金 ※平成24年度からの繰越財源
3. 家屋耐震化推進費交付金	2,120	家屋耐震化推進費交付金

#### (2) 歳 出

40 (款) 土 木 費 5 (項) 土木管理費 10 (目) 建築指導費

節	金額 (千円)	説 明
1. 報 酬	273	建築審査会委員・中高層建築物調整員 繊維産業建築協議会委員
4. 共 済 費	306	臨時職員共済費
7. 賃 金	2,219	臨時職員賃金
9. 旅 費	547	建築審査会関係費・普通旅費
11. 需 用 費	735	消耗品費・食糧費・印刷製本費・修繕費
12. 役 務 費	6,126	郵便料・構造計算適合性判定手数料
13. 委 託 料	90,000	建築物管理情報システム整備費 ※平成24年度からの繰越明許
14. 使用料及び賃借料	1,766	建築行政共用データベースシステム使用料
19. 負担金補助及び交付金	4,326	全国建築審査会協議会・日本建築行政会議 耐震診断費補助・耐震改修費補助 等
計	106,298	

※歳入・歳出共に3月補正後の金額

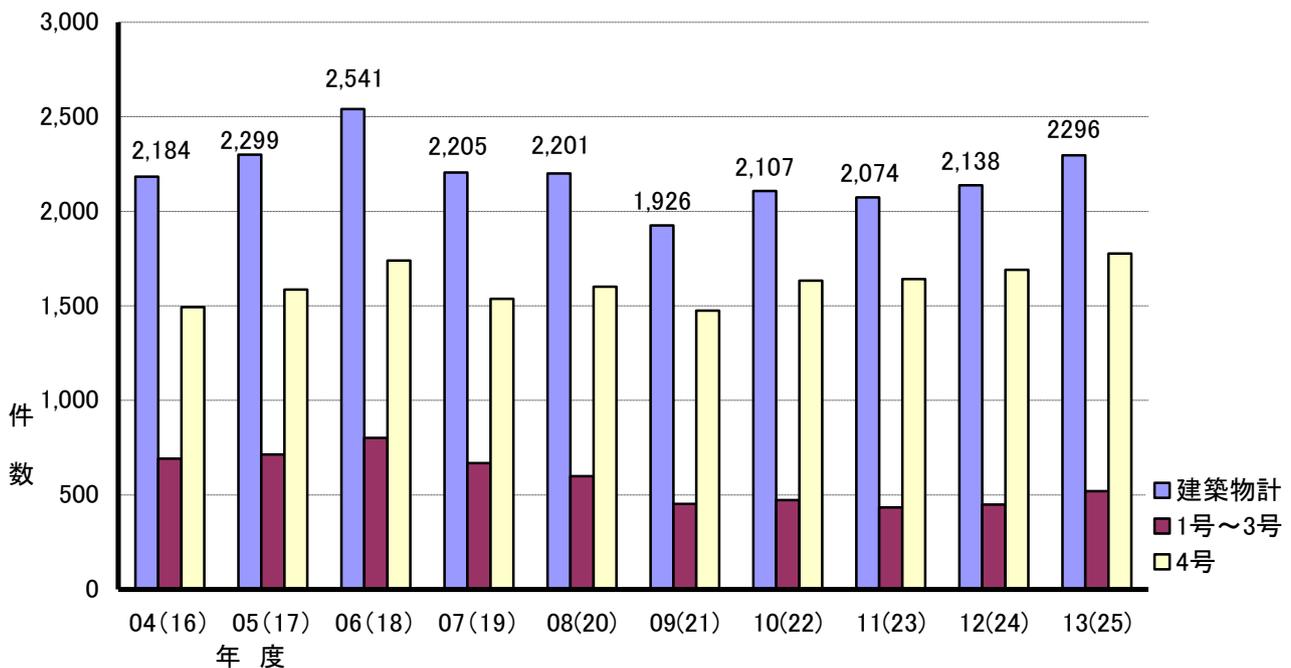
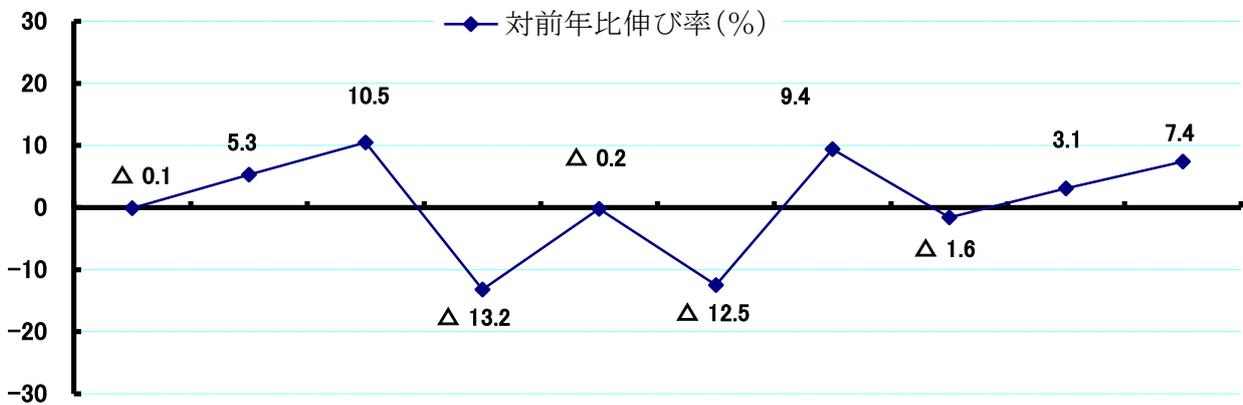
### Ⅲ 建築行政統計

#### 1 建築確認申請関係

##### (1) 確認申請（建築物）年度別受付件数・対前年比伸び率

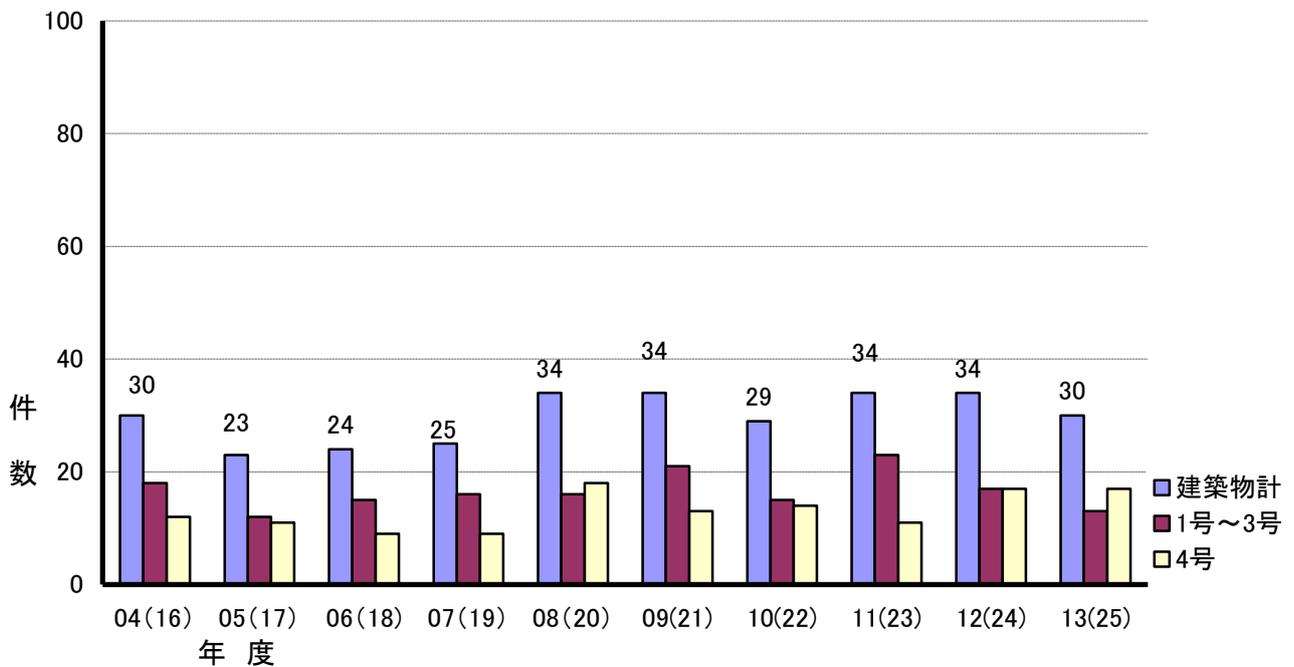
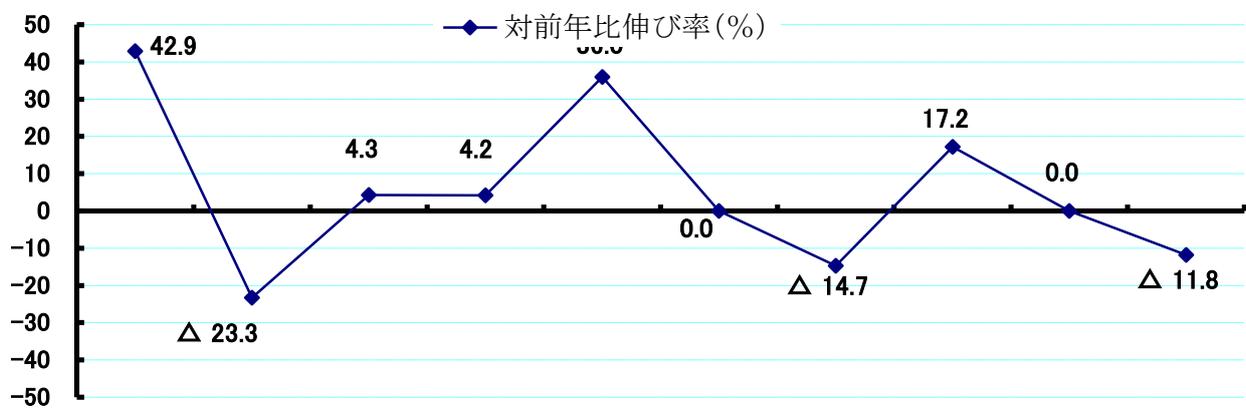
※ 指定確認検査機関受付分を含む

年度	建築物計	1号～3号	4号	対前年比伸び率 (%)
2004 (16)	2,184	691	1,493	-0.1
2005 (17)	2,299	713	1,586	5.3
2006 (18)	2,541	801	1,740	10.5
2007 (19)	2,205	668	1,537	-13.2
2008 (20)	2,201	599	1,602	-0.2
2009 (21)	1,926	452	1,474	-12.5
2010 (22)	2,107	473	1,634	9.4
2011 (23)	2,074	433	1,641	-1.6
2012 (24)	2,138	448	1,690	3.1
2015 (25)	2,296	519	1,777	7.4



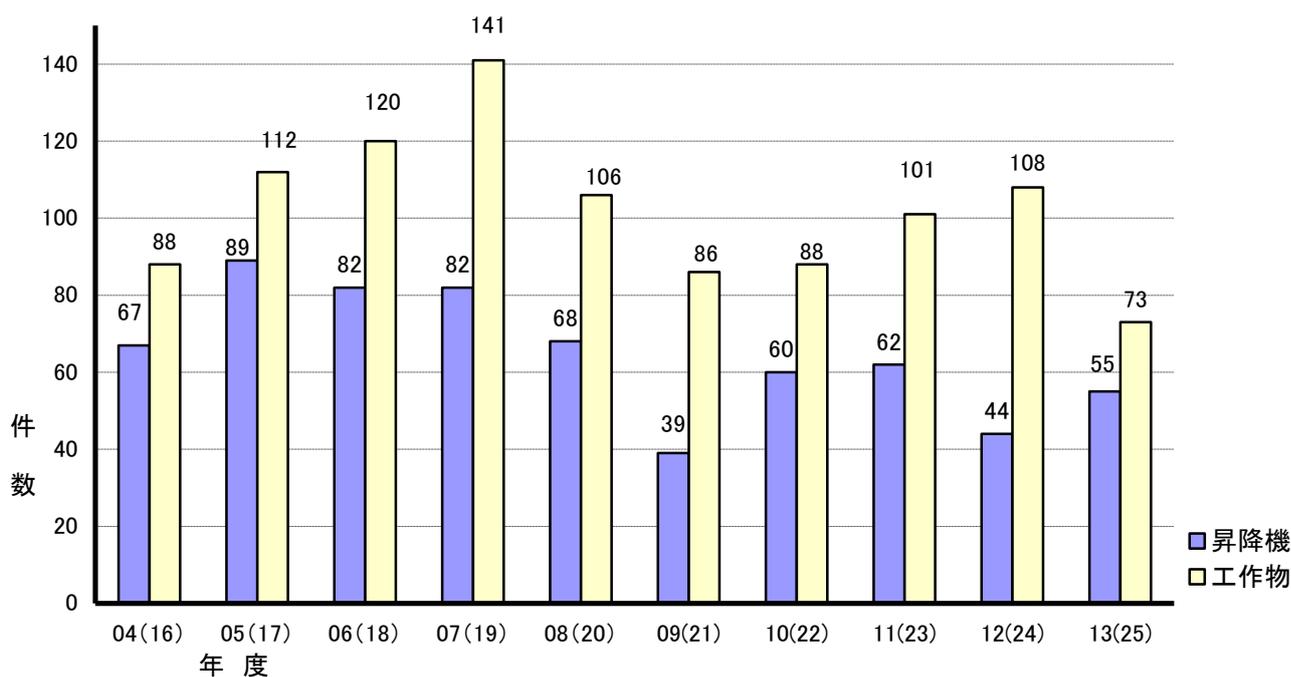
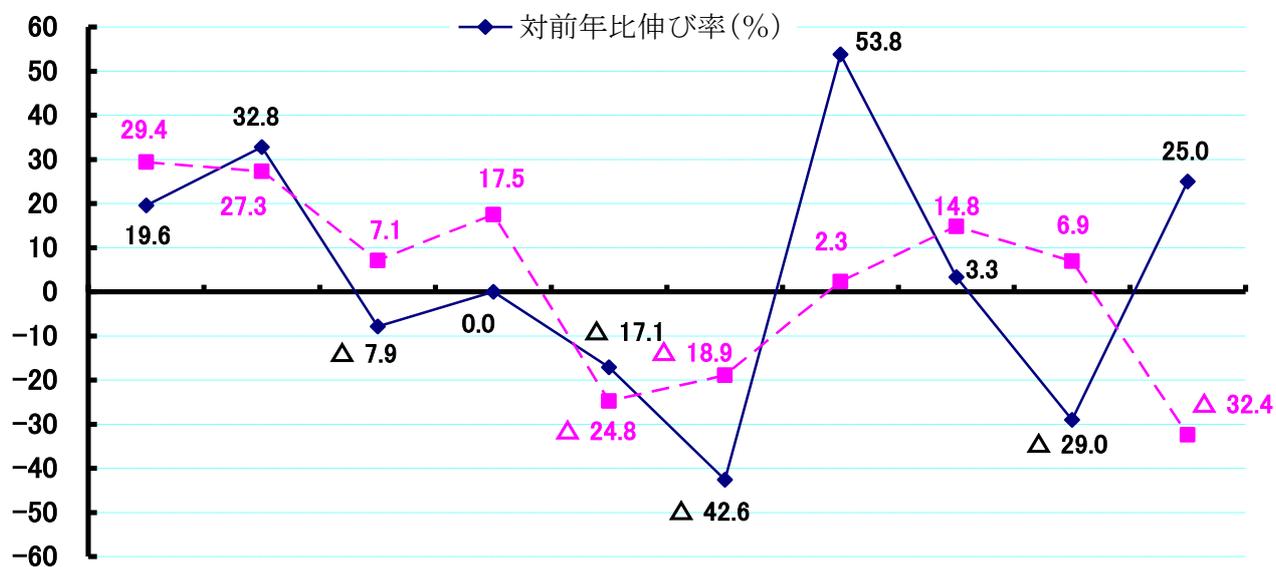
(2) 計画通知（建築物）年度別受付件数・対前年比伸び率

年度	建築物計	1号～3号	4号	対前年比伸び率 (%)
2004 (16)	30	18	12	42.9
2005 (17)	23	12	11	-23.3
2006 (18)	24	15	9	4.3
2007 (19)	25	16	9	4.2
2008 (20)	34	16	18	36.0
2009 (21)	34	21	13	0.0
2010 (22)	29	15	14	-14.7
2011 (23)	34	23	11	17.2
2012 (24)	34	17	17	0.0
2013 (25)	30	13	17	-11.8



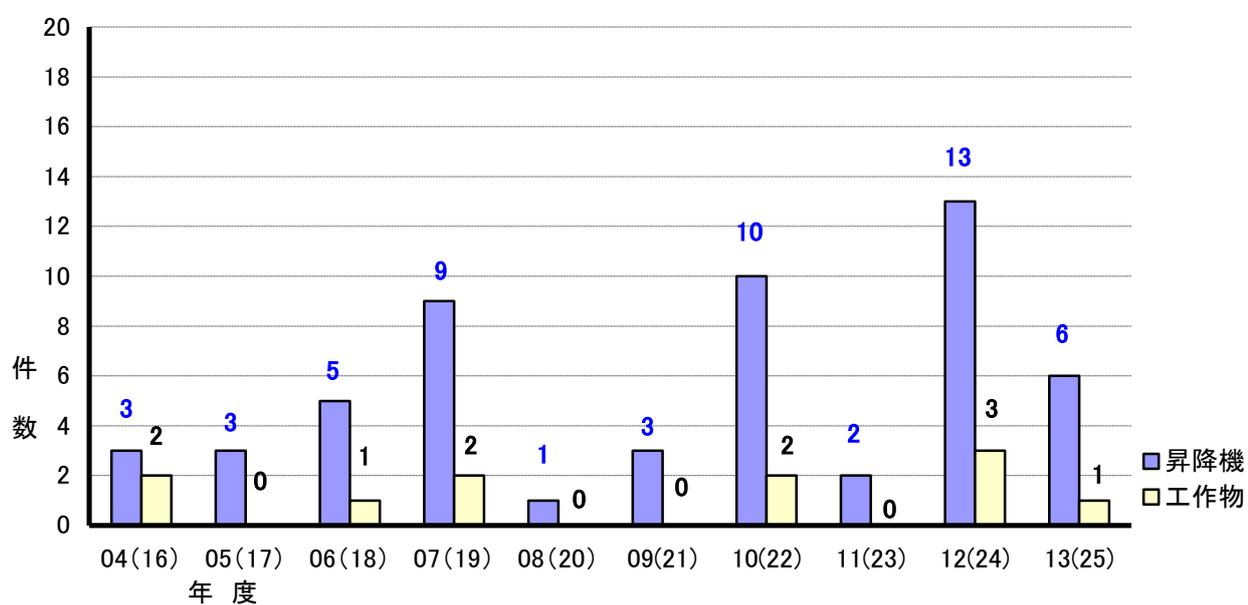
(3) 確認申請（建築設備等）年度別受付件数・対前年比伸び率 ※指定確認検査機関受付分を含む

年 度	昇降機	工作物	対前年比伸び率 (%)	
			昇降機	工作物
2004 (16)	67	88	19.6	29.4
2005 (17)	89	112	32.8	27.3
2006 (18)	82	120	-7.9	7.1
2007 (19)	82	141	0.0	17.5
2008 (20)	68	106	-17.1	-24.8
2009 (21)	39	86	-42.6	-18.9
2010 (22)	60	88	53.8	2.3
2011 (23)	62	101	3.3	14.8
2012 (24)	44	108	-29.0	6.9
2013 (25)	55	73	25.0	-32.4



(4) 計画通知（建築設備等）年度別受付件数

年 度	昇降機	工作物
2004 (16)	3	2
2005 (17)	3	0
2006 (18)	5	1
2007 (19)	9	2
2008 (20)	1	0
2009 (21)	3	0
2010 (22)	10	2
2011 (23)	2	0
2012 (24)	13	3
2013 (25)	6	1



## (5) 確認申請（月別）取扱件数

2013年度(平成25年度)

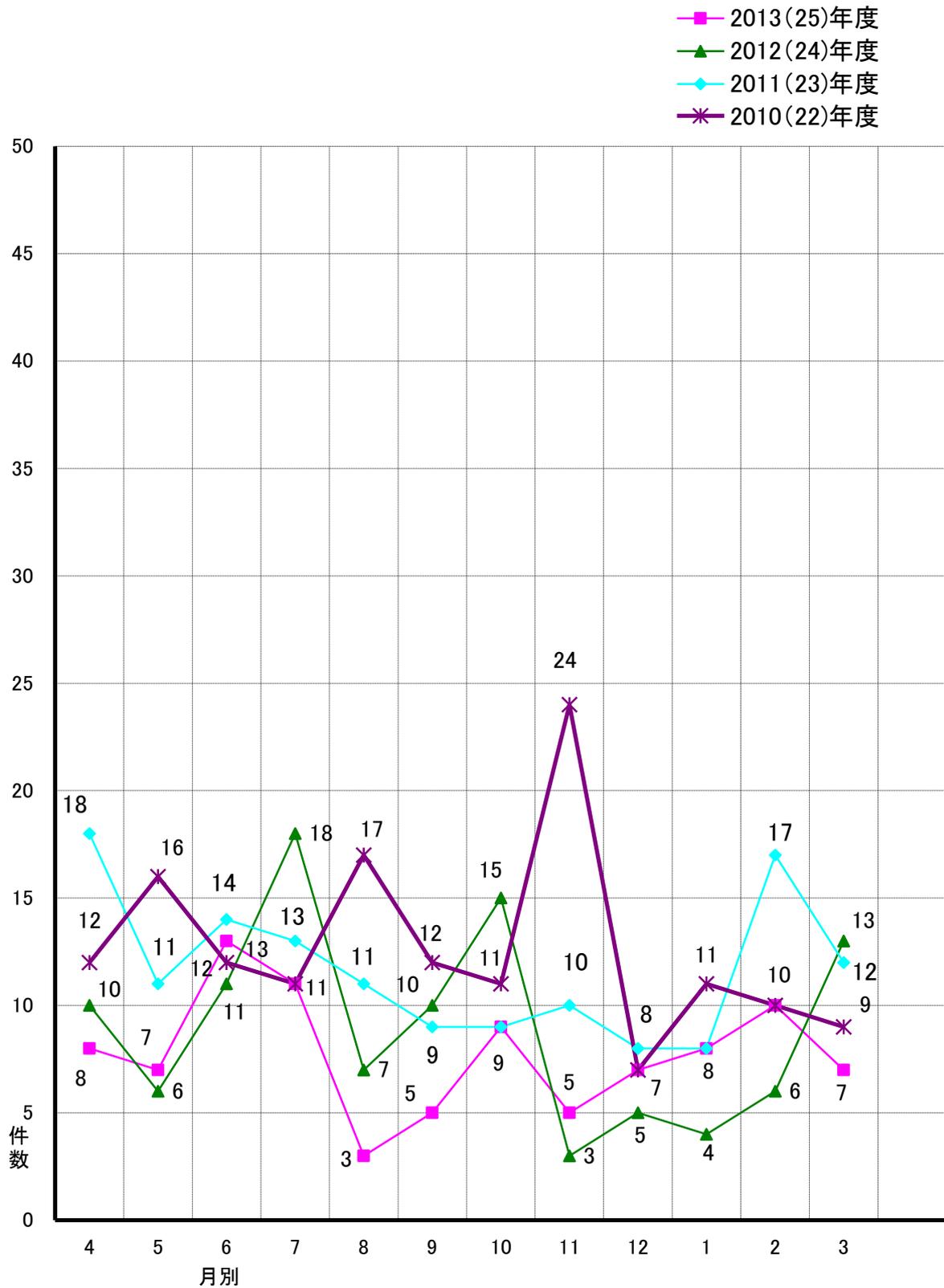
種別 月別	受付件数					確認件数					検査済証交付件数				
	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作 物	計	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作 物	計	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作 物	計
4月	6	0	1	1	8	35	148	2	6	191	35	122	0	8	165
5月	3	1	1	2	7	50	170	2	3	225	27	115	1	4	147
6月	7	1	0	5	13	48	161	1	4	214	37	114	1	9	161
7月	3	0	3	5	11	42	145	4	11	202	22	161	1	4	188
8月	2	0	1	0	3	65	143	2	4	214	42	133	4	1	180
9月	2	1	0	2	5	34	162	6	5	207	47	161	2	3	213
10月	2	4	1	2	9	47	187	4	6	244	30	130	5	8	173
11月	1	1	1	2	5	61	175	5	6	247	47	142	4	5	198
12月	1	0	4	2	7	48	147	8	4	207	42	135	4	5	186
1月	1	2	1	4	8	26	110	9	10	155	40	124	3	4	171
2月	5	4	0	1	10	29	101	8	6	144	38	164	6	3	211
3月	1	4	1	1	7	39	123	6	6	174	81	230	20	3	334
計	34	18	14	27	93	524	1,772	57	71	2,424	488	1,731	51	57	2,327
前年比 (%)	148	82	88	57	86	119	104	130	67	106	114	108	98	61	107

※ 受付件数は指定確認検査機関分を含まない／確認件数・検査済証交付件数は指定確認検査機関分を含む／計画変更は含まない

(6) 確認申請（月別）受付件数の推移

2010年度（平成22年度）～2013年度（平成25年度）

※ 福山市建築指導課受付分



## (7) 計画通知(月別)取扱件数

2013年度(平成25年度)

種別 月別	受付件数					確認件数					検査済証交付件数				
	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作 物	計	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作 物	計	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作 物	計
4月	0	3	0	1	4	1	4	0	1	6	1	0	0	0	1
5月	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6月	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
7月	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	3	0	0	3
8月	2	2	0	0	4	1	1	0	0	2	2	0	0	0	2
9月	1	0	0	0	1	1	1	0	0	2	1	1	1	0	3
10月	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
11月	0	2	1	0	3	2	2	0	0	4	2	0	0	0	2
12月	0	7	2	0	9	0	7	3	0	10	0	1	0	0	1
1月	3	2	1	0	6	2	2	1	0	5	1	1	1	0	3
2月	1	1	1	0	3	3	1	1	0	5	2	5	1	0	8
3月	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1	3	6	1	0	10
計	13	17	6	1	37	13	18	6	1	38	12	17	4	0	33
前年比 (%)	76	100	46	33	74	72	113	46	33	76	92	131	20	-	72

※ 受付件数及び確認件数に計画変更は含まない

## (8) 確認申請（工事種別・構造別）受付件数

※指定確認検査機関受付分を含み，計画通知を含まない

## ① 年度別

種 別 年 度	新 築	増 築	改 築	そ の 他	計
2004 (16)	1,729	441	0	14	2,184
2005 (17)	1,869	411	1	18	2,299
2006 (18)	2,059	453	1	28	2,541
2007 (19)	1,815	371	1	18	2,205
2008 (20)	1,841	347	1	12	2,201
2009 (21)	1,630	285	0	11	1,926
2010 (22)	1,820	270	1	16	2,107
2011 (23)	1,807	243	1	23	2,074
2012 (24)	1,848	281	0	9	2,138
2013 (25)	2,076	208	2	10	2,296

## ② 月 別

2013年度(平成25年度)

種 別 月 別	新 築	増 築	改 築	そ の 他	計
4 月	175	13	0	2	190
5 月	200	15	0	1	216
6 月	172	16	0	2	190
7 月	198	16	0	2	216
8 月	173	21	0	1	195
9 月	156	13	1	0	170
10 月	219	26	1	1	247
11 月	227	22	0	0	249
12 月	195	20	0	0	215
1 月	111	15	0	0	126
2 月	119	16	0	1	136
3 月	131	15	0	0	146
計	2,076	208	2	10	2,296

③ 構造別

種 別 年 度	木 造	鉄骨造	鉄 筋 コンクリート造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	コンクリート ブロック造	その他	合 計
2004 (16)	1,476	574	45	2	2	85	2,184
2005 (17)	1,560	620	31	0	0	88	2,299
2006 (18)	1,730	731	51	1	1	27	2,541
2007 (19)	1,512	598	28	3	2	62	2,205
2008 (20)	1,567	587	22	4	1	20	2,201
2009 (21)	1,449	436	15	0	0	26	1,926
2010 (22)	1,607	434	32	0	1	33	2,107
2011 (23)	1,620	392	34	0	0	28	2,074
2012 (24)	1,648	438	26	0	2	24	2,138
2013 (25)	1,783	463	34	0	1	15	2,296

(9) 取下・取止・適合しない旨の通知件数（計画通知含む）

種 別 年 度	取 下	取 止	不 適 合
2004 (16)	0	20	0
2005 (17)	0	27	0
2006 (18)	2	22	0
2007 (19)	12	25	2
2008 (20)	15	33	0
2009 (21)	7	32	0
2010 (22)	2	18	0
2011 (23)	4	14	0
2012 (24)	4	36	0
2013 (25)	0	22	0

## (10) 確認申請（階数別・用途別）受付件数

※( )内は計画通知で外数, 指定確認検査機関受付分を含む

2013年度(平成25年度)

用途 階数	居住専用	居住産業併用	農林水産業用	鉱工業用	商業用	公益事業用	サービス用	公務文教用	その他	計
3	60			3		(1)	2	6 (2)	6	77 (3)
4	4 (1)				1		(1)	2 (1)	1	8 (3)
5	(1)					(1)	1	1		2 (2)
6	1						(1)		3	4 (1)
7							1			1
8	1									1
9					1 (1)					1 (1)
10	4									4
11										
12										
13										
14	1									1
15										
計	71 (2)			3	2 (1)	(2)	4 (2)	9 (3)	10	99 (10)

## (11) 確認申請（用途別）受付件数及び面積

※ 指定確認検査機関受付分を含む

2013年度(平成25年度)

区分 用途	確認申請件数	床面積 m <sup>2</sup>	計画通知件数	床面積 m <sup>2</sup>
居住専用	2,012	307,984.91	2	4,168.12
居住産業併用	11	2,055.19		
農林水産業用	1	72.00		
鉱工業用	73	50,579.11		
商業用	40	43,967.83	1	282.59
公益事業用			5	5,006.93
サービス業用	56	17,873.61	4	20,330.03
公務文教用	54	71,782.78	16	12,274.41
その他	49	24,044.44	2	114.37
建築設備・工作物	128		7	
計	2,424	518,359.87	37	42,176.45

## (12) 確認申請・計画通知(町別)受付件数

※ 指定確認検査機関受付分を含む

2013年度(平成25年度)

町名	件数	町名	件数	町名	件数
青葉台	8	向陽町	7	寺町	
赤坂町	22 (1)	郷分町	2	東陽台	7
曙町	60 (1)	蔵王町	14 (5)	道三町	3
旭町	1	桜馬場町	2	奈良津町	3 (1)
伊勢丘	43	佐波町	4 (1)	西町	11 (1)
一文字町	4	三之丸町	3	神島町	3
今町	1	清水ヶ丘	1	西桜町	5
入船町	5 (1)	昭和町	1	西新涯町	26
胡町		城見町		西深津町	23
王子町	5	新涯町	86	能島	6
大谷台		新浜町	8	野上町	8
沖野上町	23 (3)	城興ヶ丘	1	延広町	1
卸町	1	住吉町		花園町	1
笠岡町		瀬戸町	52	東町	5
春日池	2	千田町	42	東桜町	
春日町	57	大黒町		東川口町	16
春日台		大門町	47	東手城町	13
霞町	1	高美台	1	東深津町	39 (1)
川口町	39 (1)	宝町	1	東吉津町	7
北本庄	7 (1)	多治米町	36	引野町	44
北美台	1	地吹町	6	引野町北	18
北吉津町	10	長者町	3	引野町東	3
木之庄町	17	千代田町	11	引野町南	11
草戸町	28	津之郷町	17	久松台	6
熊野町	4	坪生町	27 (1)	日吉台	11
鋼管町	6	坪生町南	11	伏見町	
光南町	3	手城町	15	平成台	3

※ ( ) 内は計画通知で外数, 確認申請件数から, 建築設備及び工作物を除いたもの。

## 2013年度(平成25年度)

町名	件数	町名	件数	町名	件数
船町	1	元町	1	内海町	2
古野上町		紅葉町		新市町	72 (1)
本町	1	山手町	62	沼隈町	34 (2)
本庄町中	22	横尾町	5	神辺町	268 (1)
幕山台	18	吉津町	3	土地区画整理事業地	
松浜町	7	緑陽町		水呑三新田	33
丸之内	1	若松町	2		
御門町	7	今津町	24		
緑町	6	南今津町	12		
港町	4	金江町	12 (1)		
南町	2	神村町	48		
南蔵王町	33	高西町	20 (1)		
南手城町	19	東村町	2		
南本庄	5	藤江町	4		
箕沖町	9	本郷町	15		
箕島町	18	松永町	33		
水呑町	58	南松永町	12		
水呑向丘	1	宮前町	4		
御船町	4	柳津町	23 (1)		
御幸町	96 (3)	田尻町	15		
明神町	11	鞆町	7		
三吉町	8	走島町			
三吉町南	3	芦田町	23 (1)		
明王台	6	加茂町	42		
東明王台	2	山野町			
明治町		駅家町	157 (1)	合計	2,296 (30)

※ ( ) 内は計画通知で外数, 確認申請件数から, 建築設備及び工作物を除いたもの。

(13) 道路位置指定件数

① 年度別

年度 \ 区分	申請件数	指定件数
2004 (16)	30	28
2005 (17)	36	36
2006 (18)	33	32
2007 (19)	45	40
2008 (20)	33	39
2009 (21)	27	22
2010 (22)	36	31
2011 (23)	30	36
2012 (24)	41	37
2013 (25)	36	33

※ 変更・廃止も含む

② 幅員別延長

(単位：m)

年度 \ 幅員	2008 (20)	2009 (21)	2010 (22)	2011 (23)	2012 (24)	2013 (25)
4m以上 5m未満	421.08	252.35	417.74	533.09	502.40	412.02
5m以上 6m未満	549.94	316.99	342.28	546.60	232.87	409.26
6m以上 7m未満	200.83	233.06	189.13	13.42	358.00	109.71
7 m 以上			49.23			42.33
総延長	1,171.85	801.40	998.38	1093.11	1093.27	973.32

※ 変更も含む

## (14) 定期報告（年度別）取扱件数

種 別	年 度	処理事項	法第12条第1項 又は第3項により 報告すべき件数	法第12条第1項 又は第3項により よる報告件数
特 殊 建 築 物	2006 (18)		110	82
	2007 (19)		46	5
	2008 (20)		110	65
	2009 (21)		114	86
	2010 (22)		38	11
	2011 (23)		105	54
	2012 (24)		105	96
	2013 (25)		36	22
建 築 設 備	2006 (18)		225	163
	2007 (19)		217	97
	2008 (20)		240	134
	2009 (21)		239	156
	2010 (22)		232	172
	2011 (23)		228	154
	2012 (24)		217	167
	2013 (25)		237	200
昇 降 機	2006 (18)		1,561	1,433
	2007 (19)		1,613	1,558
	2008 (20)		1,666	1,599
	2009 (21)		1,711	1,638
	2010 (22)		1,726	1,643
	2011 (23)		1,762	1,684
	2012 (24)		1,778	1,712
	2013 (25)		1,815	1,763

※2014年8月末日現在

## 2 建築許可関係

### (1) 建築許可等申請（年度別）取扱件数

		2004 (16)		2005 (17)		2006 (18)		2007 (19)		2008 (20)		2009 (21)		2010 (22)		2011 (23)		2012 (24)		2013 (25)		
		申請	許可																			
検査済証を受ける前の仮使用	法第7条の6 法第18条第22項	9	9	11	10	10	7	17	17	6	6	5	5	20	19	16	15	14	13	11	13	
公共用歩廊等	法第44条第1項	1	1	1	1			5	5	6	6							1	1			
用途地域	第一種低層住居専用地域																					
	第二種低層住居専用地域																					
	第一種中高層住居専用地域							1	1													
	第二種中高層住居専用地域																					
	第一種住居地域	1	1							1	1							1	1			
	第二種住居地域			1	1							1	1									
	準住居地域																					
	近隣商業地域																					
	商業地域																					
	準工業地域																					
	工業地域																				1	1
	工業専用地域																					
特殊建築物	法第51条				1			1	1	1	1					1	1	2	1	2	3	
日影規制	法第56条の2	3	3	3	3			4	3	5	5	3	3	7	7	3	2	3	3	3	3	
仮設建築物	法第85条第5項	4	4			7	7	11	9	6	8	7	8	7	7	11	11	8	8	5	5	
敷地等と道路との関係	法第43条第1項	92	92	122	122	112	111	104	102	105	107	102	99	92	93	101	97	106	109	112	110	
その他										1	1											
合計		110	110	138	137	130	125	144	139	130	134	118	116	126	126	132	126	135	136	134	135	

### (2) 公開による意見の聴取会及び建築審査会開催状況等

種別		年度		2004 (16)		2005 (17)		2006 (18)		2007 (19)		2008 (20)		2009 (21)		2010 (22)		2011 (23)		2012 (24)		2013 (25)	
公開による意見の聴取会	開催回数	1	1			2				1								1	1				
	取扱件数	1	1			2				1								1	1				
建築審査会	開催回数	3	2	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
	取扱件数	7	2	6	14	7	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	5		

### 3 申請手数料関係

#### (1) 確認申請等（年度別）手数料

(単位：千円)

区 月	年度 分	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
		(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)
4	件数	102	202	69	52	47	48	28	38	24	18
	手数料	2,068	3,194	1,125	1,050	1,634	941	1,978	1,542	730	866
5	件数	75	180	61	65	68	19	31	23	19	16
	手数料	1,169	3,073	1,130	1,476	1,668	465	793	984	415	388
6	件数	77	174	80	66	60	27	36	28	18	22
	手数料	1,412	2,795	1,675	1,578	1,848	582	2,306	1,036	556	1,216
7	件数	69	149	71	31	43	40	23	30	33	21
	手数料	1,413	2,463	1,246	469	1,344	1,721	981	1,188	679	908
8	件数	80	120	62	54	51	27	37	24	28	14
	手数料	1,329	1,959	1,147	961	2,134	385	1,216	536	740	2,191
9	件数	88	154	71	39	58	33	22	16	28	11
	手数料	1,487	2,697	1,087	591	1,598	1,689	521	508	1,508	499
10	件数	75	102	64	46	62	30	24	26	21	26
	手数料	1,714	1,556	1,187	882	1,873	1,394	720	1,068	321	850
11	件数	85	98	61	55	38	24	40	28	13	11
	手数料	1,651	1,462	799	1,629	568	821	610	775	506	322
12	件数	66	126	74	49	42	33	25	14	31	16
	手数料	890	2,077	1,210	667	963	707	713	129	1,635	379
1	件数	49	104	47	44	28	22	23	17	19	22
	手数料	752	1,657	861	991	816	710	487	361	423	1,620
2	件数	59	111	66	55	38	26	34	35	21	16
	手数料	1,145	2,320	1,537	1,242	1,798	786	1,302	1,256	294	294
3	件数	69	104	64	61	48	31	37	29	30	28
	手数料	1,100	1,761	1,313	1,082	995	1,071	1,530	914	515	1,783
計	件数	894	1,624	790	617	583	360	360	308	285	221
	手数料	16,130	27,014	14,317	12,618	17,239	11,272	13,157	10,297	8,322	11,316

※ 計画変更確認申請・中間検査申請・完了検査を含む。

※ 2007年度6月から構造計算適合性判定手数料を含む。 ※千円未満切捨て

## (2) 許可申請・建築関係証明等手数料

(単位：円)

月	種類 年度 区分	建築許可等申請手数料			建築関係証明手数料		
		2011 (23)	2012 (24)	2013 (25)	2011 (23)	2012 (24)	2013 (25)
4	件数	35	32	43	42	29	30
	手数料	843,400	771,000	822,000	12,600	8,700	9,000
5	件数	41	34	49	34	47	46
	手数料	625,000	481,000	664,000	10,200	14,100	13,800
6	件数	69	40	52	51	44	41
	手数料	926,000	809,000	944,000	15,300	13,200	12,300
7	件数	56	43	39	46	34	45
	手数料	745,000	805,000	557,000	13,800	10,200	13,500
8	件数	46	38	49	41	29	34
	手数料	591,000	416,000	612,000	12,300	8,700	10,200
9	件数	43	54	50	50	51	46
	手数料	726,000	684,000	1,014,000	15,000	15,300	13,800
10	件数	44	57	63	42	60	56
	手数料	733,000	772,000	848,000	12,600	18,000	16,800
11	件数	55	48	64	30	48	33
	手数料	757,400	909,000	977,000	9,000	14,400	9,900
12	件数	43	63	51	40	37	46
	手数料	755,000	1,127,000	702,000	12,000	11,100	13,800
1	件数	37	34	37	33	38	43
	手数料	389,000	498,000	754,000	9,900	11,400	12,900
2	件数	35	38	35	35	42	52
	手数料	688,000	622,000	479,000	10,500	12,600	15,600
3	件数	29	53	45	42	46	42
	手数料	642,400	692,000	636,000	12,600	13,800	12,600
計	件数	533	534	577	486	505	514
	手数料	8,412,200	8,586,000	9,009,000	145,800	151,500	154,200

※ 建築許可等申請手数料は、建築許可申請・建築認定申請・仮使用承認申請・長期優良住宅認定申請・低炭素建築物認定申請（2012年度12月から）に係る手数料。

※ 建築関係証明手数料は、確認済証明・検査済証交付済証明・道路位置指定済証明等に係る手数料。

#### 4 長期優良住宅関係

##### (1) 長期優良住宅認定件数

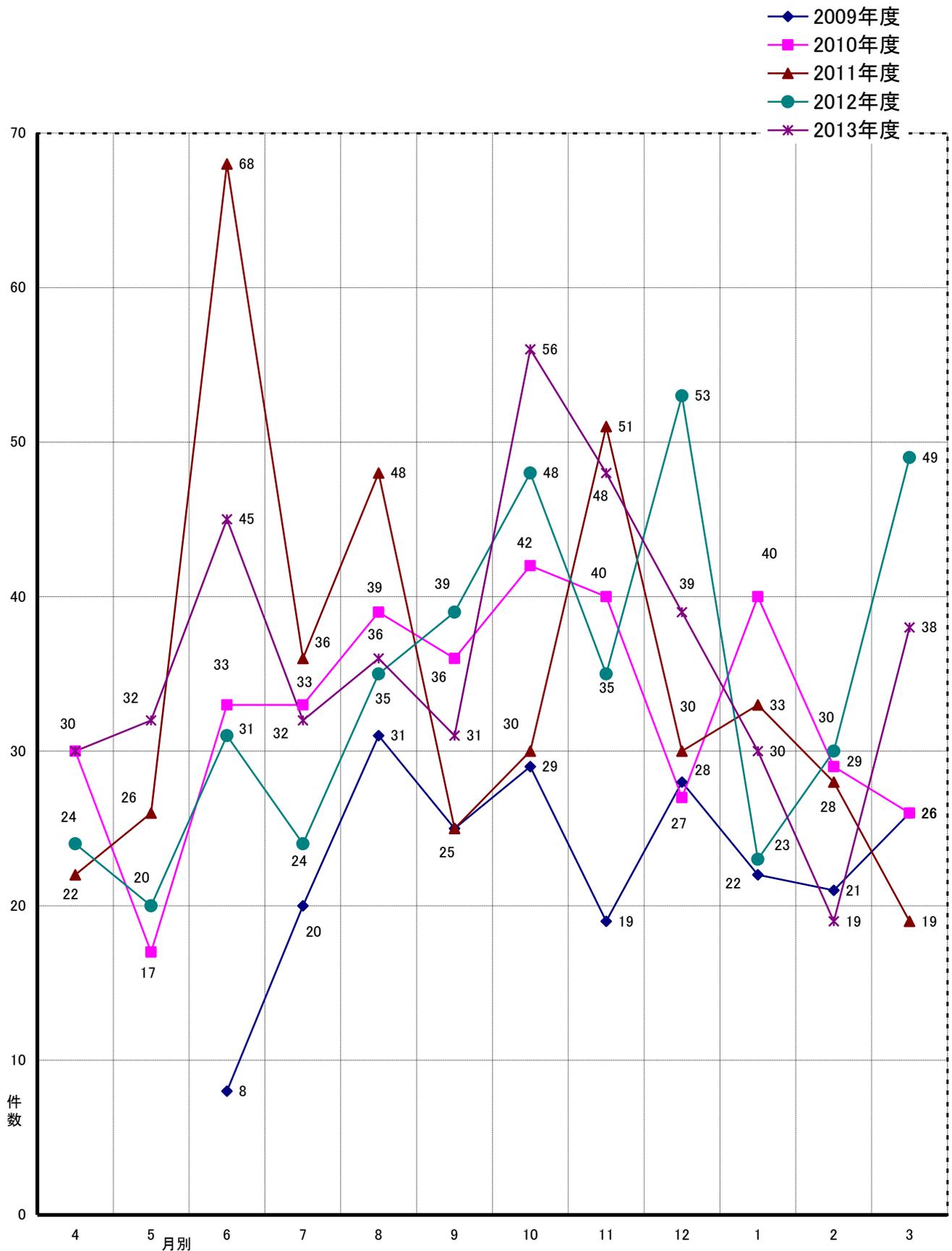
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2009年度	一戸建ての住宅			8	20	31	24 (1)	29	17 (2)	26 (2)	20 (2)	20 (1)	25 (1)	220 (9)
	共同住宅													
	合計			8	20	31	24 (1)	29	17 (2)	26 (2)	20 (2)	20 (1)	25 (1)	220 (9)
2010年度	一戸建ての住宅	28 (2)	17	33	33	38 (1)	34 (2)	40	38 (2)	27	35 (4)	28 (1)	26	377 (12)
	共同住宅							2			1			3
	合計	28 (2)	17	33	33	38 (1)	34 (2)	42	38 (2)	27	36 (4)	28 (1)	26	380 (12)
2011年度	一戸建ての住宅	22	25 (1)	68	36	45 (2)	24 (1)	28 (2)	50 (1)	27 (2)	32 (1)	27 (1)	17 (2)	401 (13)
	共同住宅					1				1				2
	合計	22	25 (1)	68	36	46 (2)	24 (1)	28 (2)	50 (1)	28 (2)	32 (1)	27 (1)	17 (2)	403 (13)
2012年度	一戸建ての住宅	22 (1)	20	30 (1)	23 (1)	33 (2)	37 (2)	44 (4)	35	49 (4)	22 (1)	30	47 (2)	392 (18)
	共同住宅	1												1
	合計	23 (1)	20	30 (1)	23 (1)	33 (2)	37 (2)	44 (4)	35	49 (4)	22 (1)	30	47 (2)	393 (18)
2013年度	一戸建ての住宅	30	32	42 (3)	31 (1)	36	30 (1)	43 (13)	44 (4)	39	30	17 (2)	33 (5)	407 (29)
	共同住宅													
	合計	30	32	42 (3)	31 (1)	36	30 (1)	43 (13)	44 (4)	39	30	17 (2)	33 (5)	407 (29)

※ ( ) 内は変更認定で外数。

※ 2009年度6月から、長期優良住宅認定制度が施行。

(2) 長期優良住宅（月別）認定件数の推移

2009年度（平成21年度）～2013年度（平成25年度） ※ 共同住宅等及び変更を含む



## IV その他

### 1 地区計画

2014年(平成26年)4月1日現在

地区名		高西町南地区	南陽台団地	水呑町佐須良地区
計画決定年月日		1991年(平成3年)9月30日	1991年(平成3年)9月30日	1991年(平成3年)9月30日
建築条例施行年月日		1991年(平成3年)9月30日	1991年(平成3年)9月30日	
面積(ha) (地区計画整備区域)		11.2 (11.2)	5.7 (5.7)	2.8 (2.8)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	第一種住居専用地域 (80・40) 準工業地域 (200・60)	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)
	現行	第一種低層住居専用地域 (100・50) 準工業地域 (200・60)	第一種住居地域 (200・60)	第一種住居地域 (200・60)
地区計画のねらい		用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	無秩序な市街化を防止し、良好な市街地の形成
建築物等	用途	● 2種類	● 1種類	
	容積率			
	建ぺい率			
	敷地面積	● 165 m <sup>2</sup>	● 165 m <sup>2</sup>	○ 165 m <sup>2</sup>
	建築面積			
	壁面位置	● 1 m (道路・隣地)	● 1.5 m・2 m (道路) 1.2 m (隣地)	
	高さ		● 13 m (北側斜線)	
	形態		○ 擁壁・色彩・広告	
垣柵		○ 1.5 m以下のフェンス等		
建築条例変更年月日		1996年(平成8年)3月25日	1994年(平成6年)12月20日	

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地区名		平成台地区	イーストコート明王台	引野第一地区
計画決定年月日		1994年(平成6年)3月24日	1995年(平成7年)3月23日	1995年(平成7年)9月1日
建築条例施行年月日		1994年(平成6年)3月24日	1995年(平成7年)3月23日	1995年(平成7年)9月29日
面積 (ha) (地区計画整備区域)		15.8 (15.8)	8.3 (8.3)	14.0 (14.0)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)
	現行	第一種低層住居専用地域 (100・50)	第一種低層住居専用地域 (80・40)	第一種低層住居専用地域 (100・50) 準住居地域 (200・60)
地区計画のねらい		敷地の細分化による居住環境の悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	敷地の細分化による居住環境の悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進
建築物等	用途		● 2種類	● 2種類
	容積率			
	建ぺい率		● 40%	
	敷地面積	● 165 m <sup>2</sup>	● 165 m <sup>2</sup>	● 165 m <sup>2</sup>
	建築面積			
	壁位面置	● 1 m (道路・隣地)	● 2m (道路) 1.4m (隣地)	● 1 m (道路・隣地)
	高さ			
	形態意匠	○ 擁壁	○ 擁壁・色彩・広告	○ 擁壁
	垣柵	○ 1.5m以下のフェンス等	○ 1.5m以下のフェンス等	○ 1.5m以下のフェンス等
建築条例変更年月日			2001年(平成13年)12月21日	1996年(平成8年)9月30日

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地 区 名		都 心 入 船 地 区	グリーンヒル芦田地区	坪 生 南 地 区
計 画 決 定 日 年 月		1996年(平成8年)3月25日	1997年(平成9年)12月22日	1997年(平成9年)12月22日
建 築 条 例 施 行 年 月 日		1996年(平成8年)3月25日	1997年(平成9年)12月22日	1997年(平成9年)12月22日
面 積 (ha) (地区計画整備区域)		0.54 (0.54)	1.0 (1.0)	11.5 (11.5)
用 途 地 域  (容積率・建ぺい率)	決 定 前	近隣商業地域 (300・80)	指定なし (400・70)	第一種低層住居専用地域 (80・40)
	現 行	商業地域 (400・80)	指定なし (200・70)	第一種低層住居専用地域 (80・40)
地区計画のねらい		都心地区として、土地の合理的かつ健全な高度利用を図り快適で魅力ある都市空間の形成	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	敷地の細分化による居住環境の悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進
建 築 物 等	用 途	● 1種類	● 1種類	
	容 積 率	● 300%	● 100%	
	建 ぺ い 率		● 50%	
	敷 面 地 積	● 200 m <sup>2</sup>	● 165 m <sup>2</sup>	● 165 m <sup>2</sup>
	建 面 築 積			
	壁 位 面 置	● 2 m (道路)	● 1 m (道路・隣地)	● 1 m (道路)
	高 さ		● 10m (道路斜線・北側斜線)	
	形 意 態 匠		○ 擁壁	○ 擁壁
	垣 柵		○ 1.5m以下のフェンス等	○ 1.5m以下のフェンス等
建 築 条 例 変 更 年 月 日				

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地 区 名		サンヒルズ津之郷地区	御 幸 拠 点 地 区	水 呑 三 新 田 地 区
計 画 決 定 日 年 月		1998年(平成10年)10月30日	1999年(平成11年)7月30日	2002年(平成14年)2月18日
建 築 条 例 施 行 年 月 日		1998年(平成10年)12月22日	1999年(平成11年)9月30日	2002年(平成14年)4月15日
面 積 (ha) (地区計画整備区域)		4.0 (4.0)	20.0 (4.6)	70.3 (70.3)
用 途 地 域 (容積率・建ぺい率)	決定前	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)	第一種低層住居専用地域 (80・40)
	現 行	指定なし (200・70)	第二種住居地域 (200・60) 近隣商業地域 (300・80)	第一種低層住居専用地域 (100・50) 第二種中高層住居専用地域 (200・60) 第一種住居地域 (200・60) 第二種住居地域 (200・60) 準住居地域 (200・60) 近隣商業地域 (300・80)
地区計画のねらい		用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	拠点地区に相応しい魅力ある大規模施設の誘導	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進
建 築 物 等	用 途	● 2種類	● 2種類	● 2種類
	容 積 率	● 100%		
	建 ぺ い 率	● 50%		
	敷 面 地 積	● 165 m <sup>2</sup>	● 1,000 m <sup>2</sup> 以上	● 165 m <sup>2</sup>
	建 築 積			
	壁 面 位 置	● 1m (道路・敷地) 1.5m (道路6m以上)		● 1m (道路・隣地)
	高 さ	● 10m (道路斜線・北側斜線)		
	形 意 態 匠	○ 擁壁・広告物		
	垣 柵	○ 1.5m以下のフェンス等		
建 築 条 例 変 更 年 月 日			2001年(平成13年)12月21日	

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地区名		佐賀田団地	新市工業団地	伊勢丘地区
計画決定年月日		1996年(平成8年)9月9日	2001年(平成13年)10月11日	2005年(平成17年)2月22日
建築条例施行年月日		2003年(平成15年)2月3日	2003年(平成15年)2月3日	2006年(平成18年)3月1日
面積(ha) (地区計画整備区域)		17.0 (17.0)	21.1 (21.1)	4.3 (4.3)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	指定無し (400・70)	工業地域 (200・60)	第一種中高層住居専用地域 (200・60)
	現行	第一種低層住居専用地域 (100・50) 第二種中高層住居専用地域 (200・60)	工業地域 (200・60)	近隣商業地域 (200・80)
地区計画のねらい		敷地の細分化等による居住環境の悪化を未然防止しゆとりある良好な市街地の形成	建築物等の規制及び緑化の推進により周辺環境と調和した良好な環境の工業地の形成	用途の混在の防止及び緑化の推進により周辺環境と調和した良好な市街地の形成
建築物等	用途		● 1種類	● 1種類
	容積率			
	建ぺい率			● 60%
	敷地面積	● 165 m <sup>2</sup>	● 500 m <sup>2</sup>	● 1,000 m <sup>2</sup> (A地区)
	建築面積			
	壁位面置		● 3m(道路・隣地)	● 3m(A地区)(道路) 1m(B地区)(道路)
	高さ			
	形態	○ 擁壁		
	垣柵	○ 1.5m以下のフェンス等	○ 門の高さ・・・2m以下 垣柵・・・フェンス等	
建築条例変更年月日				

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地区名		西中条地区	旭丘地区工業団地	川北地区
計画決定年月日		1990年(平成2年)3月8日	1992年(平成4年)9月10日	2005年(平成17年)5月10日
建築条例施行年月日		2006年(平成18年)3月1日	2006年(平成18年)3月1日	
面積(ha) (地区計画整備区域)		10.1 (10.1)	36.4 (36.4)	3.7 (1.9)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	第一種住居地域 (200・60) 準工業地域 (200・60)	指定なし (400・70)	第一種住居地域 (200・60) 指定なし (200・70)
	現行	第一種住居地域 (200・60) 準工業地域 (200・60)	工業地域 (200・60)	近隣商業地域 (200・80)
地区計画のねらい		地区施設の適正な配置・建築物の用途の規制により住宅と工場の共存する良好な環境を形成	建築物等の規制及び緑化の推進により周辺環境と調和した工業団地環境を形成	商業施設と連携したふれあい機能を高めたまちづくりにより地域を活性化
建築物等	用途	● 2種類	● 1種類	○ 1種類
	容積率			○ 200%
	建ぺい率			○ 60%
	敷地面積		● 500 m <sup>2</sup>	○ 200 m <sup>2</sup>
	建築面積			
	壁位面置		● 3 m (道路・隣地)	○ 1 m (道路・隣地)
	高さ			
	形態			
	垣柵		○ 2 m以下のフェンス等	
建築条例変更年月日				

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地区名		道上地区	西深津地区	川南地区
計画決定年月日		2005年(平成17年)12月20日	2008年(平成20年)8月1日	2011年(平成23年)8月29日
建築条例施行年月日		2006年(平成18年)3月1日	2008年(平成20年)10月1日	
面積 (ha) (地区計画整備区域)		25.0 (25.0)	2.8 (2.8)	112.0 (109.0)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	指定なし (400・70)	第一種中高層住居専用地域 (200・60)	第一種住居地域 (200・60) 近隣商業地域 (300・80) 準工業地域 (200・60)
	現行	第一種住居地域 (200・60) 商業地域 (400・80)	第一種中高層住居専用地域 (200・60)	第一種住居地域 (200・60) 近隣商業地域 (300・80) 準工業地域 (200・60)
地区計画のねらい		敷地の細分化等による居住環境の悪化を防止し事業効果の維持推進・良好な市街地を形成	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	適正な都市基盤施設を誘導し生活拠点にふさわしい良好な市街地を形成
建	用途	● 3種類	● 2種類	
	容積率			
	建ぺい率			
築	敷地面積	● 165 m <sup>2</sup>	● A地区 200 m <sup>2</sup> B, C地区 165 m <sup>2</sup>	
	建築面積			
物	壁面位置	● 1.5m, 1m (道路)	● 1.2m (隣地) 1m (道路)	
	高さ	○ 広告物	● 10m ○ 地階を除く階数は2以下	
等	形態意匠		○ 擁壁・色彩・広告	
	垣柵		○ 普通ブロック積みだけの仕上げは不可(A地区) 1.5m以下のフェンス等(B地区)	
建築条例変更年月日				

## 2 建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）関係

### (1) 届出・通知（年度別）件数

種 別	年 度									
	2005 (17)	2006 (18)	2007 (19)	2008 (20)	2009 (21)	2010 (22)	2011 (23)	2012 (24)	2013 (25)	
届 出 (法 10 条)	993	1,130	1,107	1,045	998	1,064	1,020	1,058	1,232	
通 知 (法 11 条)	474	565	530	542	521	535	486	446	479	
計	1,467	1,695	1,637	1,587	1,519	1,599	1,506	1,504	1,711	

### (2) 2013 年度（月別・工事別）件数

工事 種別 月	届出（法 10 条）				通知（法 11 条）			
	建築物の 解体	建築物の 新築又は 増築	建築物の リフォーム等	建築物以 外の工事	建築物の 解体	建築物の 新築又は 増築	建築物の リフォーム等	建築物以 外の工事
4 月	116	18	0	29	0	0	0	14
5 月	97	12	0	26	0	0	0	18
6 月	88	6	0	22	0	0	0	44
7 月	85	10	0	22	6	1	4	47
8 月	96	7	1	15	1	1	1	41
9 月	105	11	0	26	0	0	1	45
10 月	103	11	0	19	1	1	0	62
11 月	92	8	0	21	3	0	0	62
12 月	78	9	1	25	1	3	2	40
1 月	96	16	1	26	3	1	0	48
2 月	113	7	1	19	1	0	0	18
3 月	89	10	0	18	0	0	0	12
合計	1,158	125	4	268	16	7	8	451

※ 2種類以上の工事について、1件の届出・通知でまとめている場合があるため、(1)の表と合計は一致しない。

※ 変更届・変更通知は含まない。

### 3 中高層建築物

#### (1) 届出状況

区 分		年 度									
		2004 (16)	2005 (17)	2006 (18)	2007 (19)	2008 (20)	2009 (21)	2010 (22)	2011 (23)	2012 (24)	2013 (25)
届 出 受 付 件 数		51	70	65	63	36	28	34	25	19	41
用 途 地 域 別	第一種低層住居専用地域										
	第二種低層住居専用地域										
	第一種中高層住居専用地域	1	3	3	1	3		3	1	1	
	第二種中高層住居専用地域							1			
	第一種住居地域	6	8	13	15	6	5	7	7	6	5
	第二種住居地域	6	6	7	4		5	2	1		4
	準住居地域		2	1				1		1	
	近隣商業地域	9	21	17	9	9	8	9	4	6	7
	商業地域	10	4	9	8	3		1	3		5
	準工業地域	13	13	12	15	10	6	6	5	4	13
	工業地域	4	9	1	7	4	3	3	1	1	5
	指 定 な し	2	4	2	4	1	1	1	3		2

#### (2) 高さ

順位	名 称	用 途	建 築 場 所	階数	高さ(m)	工 事 期 間
1	Aビル	複合施設	東 桜 町	28/1	95.57	2008.9～2011.1
2	Bホテル	ホテル	三之丸町	15/2	59.95	1982.6～1984.2
3	福山市庁舎	事務所	東 桜 町	13/1	59.90	1990.1～1992.1
4	Cマンション	共同住宅	丸之内一丁目	19/0	59.90	2001.10～2003.10
5	Dマンション	共同住宅	城見町	14/0	51.75	2003.9～2005.1
6	Eマンション	共同住宅	松永町	14/0	51.00	1996.5～1997.10
7	Fホテル	ホテル	御船町二丁目	14/0	47.23	2006.11～2008.3

### 4 バリアフリー関係

#### (1) バリアフリー法（旧ハートビル法）に基づく特定建築物認定件数

年 度	2005 (17)	2006 (18)	2007 (19)	2008 (20)	2009 (21)	2010 (22)	2011 (23)	2012 (24)	2013 (25)
認 定 件 数	3	8	9	8	4	3	3	1	1

#### (2) 広島県福祉のまちづくり条例適合証交付件数

年 度	2005 (17)	2006 (18)	2007 (19)	2008 (20)	2009 (21)	2010 (22)	2011 (23)	2012 (24)	2013 (25)
適 合 証 交 付 件 数	11	9	8	9	5	4	4	9	8

## 5 関係条例規則要綱等

福山市建築基準法施行細則	(昭和 53 年 04 月 01 日 規則第 15 号)
福山市中間検査施行規則	(平成 15 年 01 月 28 日 規則第 2 号)
中間検査の特定工程を指定する告示	(平成 17 年 12 月 01 日 告示第 542 号)
福山市大門特別工業地区建築条例	(昭和 58 年 06 月 16 日 条例第 36 号)
福山市新市町特別工業地区建築条例	(平成 14 年 12 月 20 日 条例第 116 号)
福山市新市町特別工業地区建築条例施行規則	(平成 15 年 01 月 31 日 規則第 24 号)
福山市緑町公園周辺環境保全地区建築条例	(平成 21 年 03 月 23 日 条例第 19 号)
福山市緑町公園周辺環境保全地区建築条例施行規則	(平成 21 年 03 月 31 日 規則第 17 号)
福山市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例	(平成 11 年 09 月 20 日 条例第 29 号)
福山市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例施行規則	(平成 11 年 09 月 29 日 規則第 32 号)
福山市建築協定条例	(昭和 48 年 10 月 01 日 条例第 65 号)
建築基準法に基づく福山市公開による意見の聴取に関する規則	(昭和 46 年 09 月 30 日 規則第 36 号)
福山市建築審査会条例	(昭和 46 年 09 月 30 日 条例第 46 号)
福山市優良住宅認定事務に関する規則	(平成 12 年 03 月 31 日 規則第 50 号)
福山市手数料条例	(平成 12 年 03 月 14 日 条例第 9 号)
福山市建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行細則	(平成 14 年 05 月 23 日 規則第 35 号)
福山市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則	(平成 15 年 06 月 30 日 規則第 123 号)
福山市中高層建築物に関する指導要綱	(昭和 48 年 12 月 25 日 告示第 296 号)
福山市相隣関係（建築）調整員要領	(昭和 49 年 01 月 23 日)
福山市相隣関係（建築）調整運営要領	(昭和 49 年 01 月 23 日)
福山市被災建築物応急危険度判定要綱	(平成 14 年 05 月 01 日)
福山市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則	(平成 21 年 06 月 03 日 規則第 30 号)
福山市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則	(平成 24 年 12 月 03 日 規則第 55 号)
福山市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則	(平成 25 年 11 月 25 日 規則第 39 号)

2014

# 建 築 統 計

2014年(平成26年)9月発行

編集 発行 福山市建設局建築部建築指導課

郵便番号 720-8501

福山市東桜町3番5号

電話(084)921-2111[代表]

直通	928-1103
	928-1104
	928-1167

FAX (084)928-1735(都市計画課経由)

ホームページ : <http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/soshiki/kenchiku/>  
メールアドレス : [kenshi@city.fukuyama.hiroshima.jp](mailto:kenshi@city.fukuyama.hiroshima.jp)



託されたばら  
プロジェクト

100年

今までもこれからも

PASS THE ROSE FUKUYAMA